

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

	法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験	
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	5 年	5 年	
	③ 障害種別の経験		<input type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害	
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進	令和元年に法定雇用率が未達となっており、その後、1年で法定雇用率達成。その後も継続的に雇用継続、定着に努め、令和6年6月現在は、法定雇用人数6名に対し8名雇用。1名正社員化も達成した。取り組みも評価されており、令和3年に徳島県から『障がい者雇用優良企業』として表彰。令和5年には障がい者雇用優良中小事業主『もにす認定』を取得。同年、徳島市からも『ダイバーシティ経営企業』準大賞として表彰された。各連携機関との関係も強化し、実習の受け入れや各種講演対応等を行っている。	本法人において左記業務に従事している。特に障害者雇用の方針・計画の策定、業務の創出、指導、教育等の業務に携わっている。	本法人において左記業務に従事している。特に障害者雇用の組織体制確立、雇用手続等の整備、採用活動、連携機関との窓口対応業務等に携わっている。
	② 障害者雇用推進体制の構築	教育・指導を行う担当者を1名選任し情報を一元管理し、的確な指示ができるよう、体制変更を行った。	担当者の選任し、合理的配慮や職場定着に繋がるよう、担当者の指導・教育を担当した。	選任された担当者と連携し、組織体制の整備を行い、入社後のミスマッチを防ぐため、実習も積極的に行った。
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	障がい者雇用理解促進のため、職業生活相談員を4名配置。啓蒙のため、定期的に勉強会を実施している。	高齢・障害・求職者雇用支援機構が開催する研修に参加。障がい者職業生活相談員の資格を取得し、社内研修、講演対応等を行った。	左記同様、障がい者職業生活相談員の資格を取得し、実習の受け入れや講演等を積極的にを行い、社内での障がい者雇用の理解促進に努めた。
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	教育・指導担当者が業務の切り分けを行い、業務範囲を広げていき、現在は機械操作まで担当している。	業務の切り分けについて危険が無いか、どのような手順で進めるかを教育・指導担当者と協議し推進した。	切り分けた業務が無理なく対応できるように面談に同席。機械操作ができるようになれば正社員に転換できるよう制度設計を行った。
	⑤ 採用・雇用計画の策定	実習を経過してから入社した方が、定着率が高いため、積極的に実習を受け入れるようにしている。また、適正がある場合はその都度採用枠を確保できるように実習前に雇用計画を立てている。	実習受け入れ時の面談や社外交渉等を担当し、常に実習の定期的な受け入れ可能な体制を構築した。	実習時の目標設定や雇用する枠の確保、実習終了後のフィードバック面談等に担当し、雇用につながるよう、施策を講じた。
	⑥ 求人への申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	当初は打ち手がわからず、合同会社説明会に参加し、採用活動を行っていた。その後は実習から採用につながるよう、⑤に記載の通り実習受け入れを積極的に行っている。	就職前の実習や職場見学に繋がるよう、社外での勉強会や研修に積極的に参加し、情報収集に努めている。	就職前の実習や職場見学に繋がるよう、社外での勉強会や研修に積極的に参加し、情報収集に努めている。
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	教育・指導担当者が定期的に面談を実施し、適正な業務割り振りができるよう環境整備をしている。また指示事項が間違えないようにホワイトボードを活用し明確な指示を行っている。	教育・指導担当者が実施する面談に同席し、適切なアドバイスや必要があれば、外部機関に強力を仰ぎ、支援の要請等を行っている。	教育・指導担当者が実施する面談に同席し、必要があれば、制度設計や職場環境の改善を実施する。
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	採用後は無理なく職場定着ができるようジョブコーチや各種連携機関を利用している。また、常に新しい業務の切り出しを行い、最終的には機械操作ができ、正社員として働けるよう、キャリアプランを検討し推進している。	職場定着につながるよう、連携機関と指導・教育担当者の間に入り、面談を実施。指摘事項や評価を適切に実施している。	職場定着につながるよう、連携機関と指導・教育担当者の間に入り、面談を実施。定着に不安がある場合は新たな目標設定等も行うようにしている。

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

※(表面)1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

【過去3年間における実績】 ●援助の件数 ●支援業種 ●具体的な支援内容
